

お知らせ

資料提供先

合同庁舎記者クラブ・鳥取県政記者会・島根県政記者会・岡山県政記者会
広島県政記者クラブ・山口県政記者クラブ・山口県政記者会・山口県政滝町記者クラブ
中国地方建設記者クラブ

平成23年度補正予算概要 (中国地方整備局関連)

電話でのお問い合わせ

国土交通省 中国地方整備局

TEL082-221-9231(代表)

(港湾空港・海洋環境・港湾海岸関係)

TEL082-511-3900(代表)

【予算一般】	会計課長	中の野	英樹	(夜間:082-511-6041)
【総括】	企画課長	稲井	康弘	(夜間:082-511-6111)
【都市・住宅】	都市・住宅整備課長	堀崎	真一	(夜間:082-511-6191)
【河川・直轄】	河川計画課長	田中	里佳	(夜間:082-511-6231)
【河川・補助】	地域河川課長	横尾	和久	(夜間:082-511-6241)
【道路・直轄】	道路計画課長	北瀬	弘康	(夜間:082-511-6301)
【道路・補助】	地域道路課長	角田	文敏	(夜間:082-511-6311)
【港湾】	港湾計画課長	前川	健	(昼夜:082-511-3905)
【空港】	港湾空港整備・補償課長	相田	大作	(昼夜:082-511-3907)
【営繕】	計画課長	橋本	一洋	(夜間:082-511-6381)

(広報担当窓口)

広報広聴対策官 安田 博信

平成23年度補正予算概要（中国地方整備局関係）

1. 配分方針

平成23年度3次補正予算において計上された予算のうち、

- （1）東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進するための経費
- （2）東日本大震災を教訓として、災害に強い社会基盤整備をはじめとする国民生活の安全・安心の確保に向けた取り組みを緊急に進めるための経費

について、地域の状況等を即しつつ必要な事業に配分を行うこととする。

2. 補正予算の規模

中国地方整備局関係補正予算（配分額）	174億円
内訳	
復旧・復興関係	0.6億円
全国防災関係	173億円

国土交通省関係補正予算（配分額）	5,389億円
内訳	
復旧・復興関係	2,193億円
全国防災関係	3,196億円

3. 平成23年度補正予算 中国地方整備局事業計画概要

(1) 全体総括表
【事業費】

(単位：百万円)

区 分	復旧・復興			全国防災			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治 水	0	56	56	3,196	276	3,472	3,196	332	3,528
直 轄	0	56	56	3,196	276	3,472	3,196	332	3,528
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直 轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	590	6,124	6,714	590	6,124	6,714
直 轄	0	0	0	590	6,124	6,714	590	6,124	6,714
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直 轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直 轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直 轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直 轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	0	0	0	6,357	0	6,357	6,357	0	6,357
補 助	0	0	0	6,357	0	6,357	6,357	0	6,357
一 般 公 共 計	0	56	56	10,143	6,400	16,543	10,143	6,456	16,599
直 轄	0	56	56	3,786	6,400	10,186	3,786	6,456	10,242
補 助	0	0	0	6,357	0	6,357	6,357	0	6,357
官庁営繕	0	0	0	0	799	799	0	799	799
直 轄	0	0	0	0	799	799	0	799	799
合 計	0	56	56	10,143	7,199	17,342	10,143	7,255	17,398
直 轄	0	56	56	3,786	7,199	10,985	3,786	7,255	11,041
補 助	0	0	0	6,357	0	6,357	6,357	0	6,357

※港湾及び海岸（港湾分）には、下関市関係を含まない。

※本省配分とは本省において全国的な観点から箇所付けを行うもの

※一括配分とは本省配分以外の事業について、地方整備局が管轄 区域内において主体的に箇所付けを行うもの

※社会資本総合整備に配分されている事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(2) 補助事業 県別内訳表

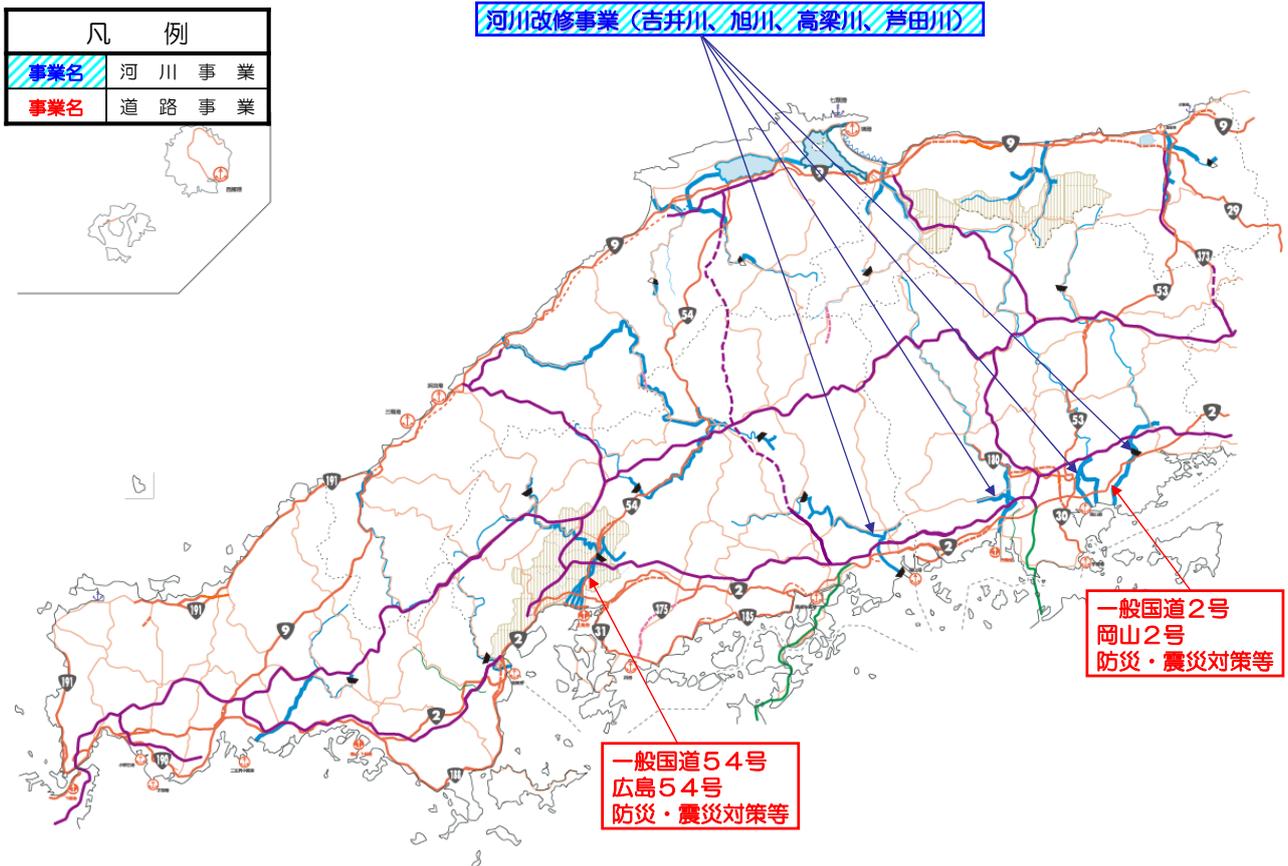
(事業費ベース 単位:百万円)

	鳥 取 県						島 根 県					
	復旧・復興			全国防災			復旧・復興			全国防災		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	0	0	0	1,015	0	1,015	0	0	0	1,573	0	1,573
合 計	0	0	0	1,015	0	1,015	0	0	0	1,573	0	1,573

	岡 山 県						広 島 県					
	復旧・復興			全国防災			復旧・復興			全国防災		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	0	0	0	480	0	480	0	0	0	2,495	0	2,495
合 計	0	0	0	480	0	480	0	0	0	2,495	0	2,495

	山 口 県						合 計					
	復旧・復興			全国防災			復旧・復興			全国防災		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治 水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海 岸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 对 策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 街 地 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 水 環 境 整 備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国 営 公 園 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本総合整備	0	0	0	794	0	794	0	0	0	6,357	0	6,357
合 計	0	0	0	794	0	794	0	0	0	6,357	0	6,357

4. 主要事業箇所図



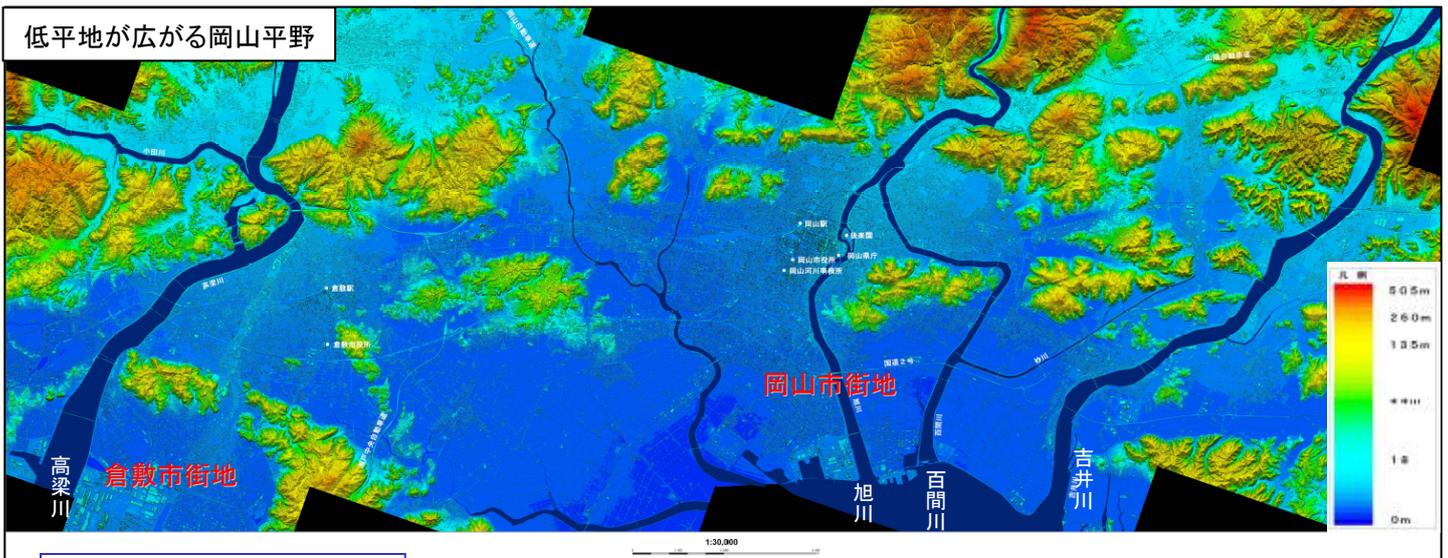
主要事業箇所一覧表

事業名	事業	直轄or補助	事業主体	完成予定年度等	番号
河川改修事業（吉井川、旭川、高梁川、芦田川）	河川	直轄			河-1
一般国道2号 岡山2号 防災・震災対策等	道路	直轄			道-1
一般国道54号 広島54号 防災・震災対策等	道路	直轄			道-2

よしいがわ あさひがわ たかはしがわ あしだがわ
河川改修事業(吉井川、旭川、高梁川、芦田川) 事業費 3,166百万円 **河-1**

全国防災

東北地方太平洋沖地震では、地震による震動、液状化等により、多くの堤防が被災した。このため、東海・東南海・南海地震へ備えるため、吉井川、旭川、高梁川、芦田川の津波の遡上が考えられる区間において、堤防及び樋門の耐震性能照査、対策工事を推進する。



期待される整備効果

堤防及び樋門の耐震性能照査及び対策工事を推進することにより、大規模地震による液状化等による堤防の被災等を軽減し、堤内地への河川水等の氾濫による二次被害を軽減する。

一般国道2号 岡山2号 防災・震災対策等 事業費735百万円 道-1

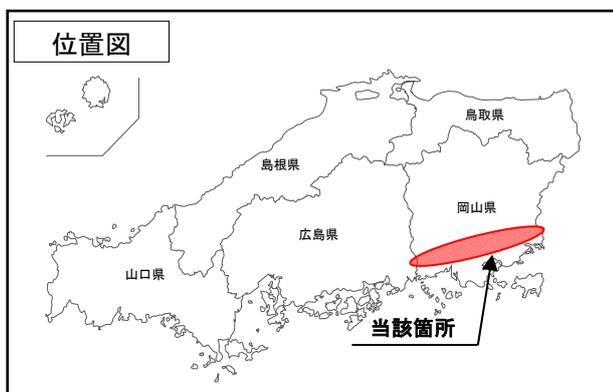
全国防災

一般国道2号は、おおさか 大阪市と きたきゅうしゅう 北九州市を結ぶ主要幹線道路であり、地震災害時における緊急輸送を確保するための第1次緊急輸送道路に指定されています。

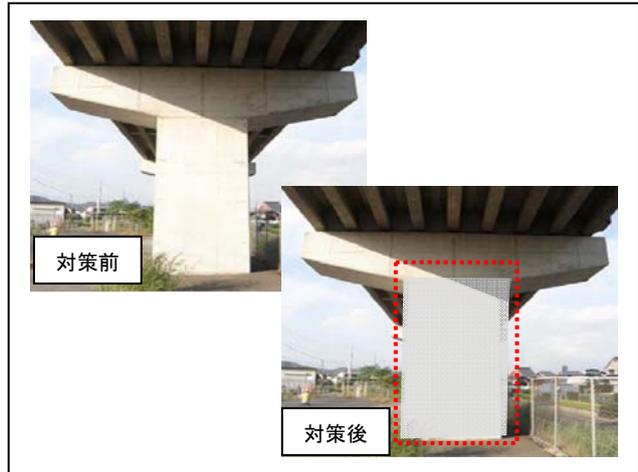
岡山県内の国道2号は、延長約102km、交通量は最大約109,000台/日となっています。

当該路線の震災対策として、地震時の被災地の救援・復旧活動への支援に資する緊急輸送道路としての機能を確保するため、橋梁等の耐震性向上を図る必要があります。

今回の補正予算により、さいだいじ 西大寺高架橋(下り)の橋脚補強(RC巻き立て)、落橋防止システム(落橋防止装置・変位制限装置)等を実施します。



対策イメージ(RC巻き立て)



期待される整備効果

震災対策の実施により、安全で円滑な交通確保や災害発生時等の支援物資の輸送、救急活動等に活用され、安全・安心な生活が確保されます。

全国防災

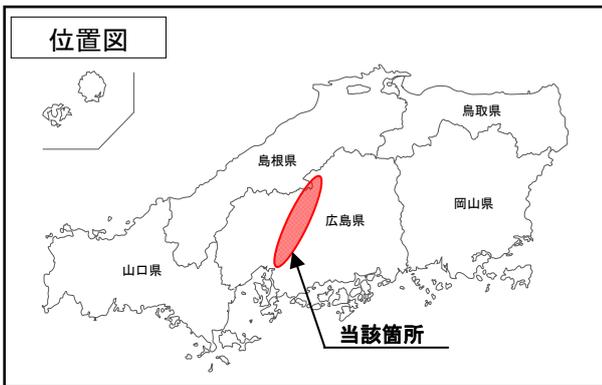
一般国道54号は、ひろしま広島市とまつえ松江市を結ぶ主要幹線道路であり、地震災害時における緊急輸送を確保するための第1次緊急輸送道路に指定されています。

ひろしま広島県内の国道54号は、延長約95km、交通量は最大約92,000台/日となっています。

また、国道54号と並走する公共交通機関(アストラムライン)は、ひろしま広島市中心部と郊外部を結ぶ延長18kmの新交通システムであり、一日平均乗降者数約51,000人の交通施設です。

当該路線の震災対策として、地震時の被災地の救援・復旧活動への支援に資する緊急輸送道路としての機能を確保するため、橋梁等の耐震性向上及びアストラムラインの震災対策を実施する必要があります。

今回の補正予算により、アストラムラインの落橋防止システム(落橋防止装置・変位制限装置)等を実施します。



期待される整備効果

震災対策の実施により、安全で円滑な交通確保や災害発生時等の支援物資の輸送、救急活動等に活用され、安全・安心な生活が確保されます。